

2017年2月22日 全9頁

# 中国：地方の経済目標からみる景気の安定化

## 財政収入虚偽問題に揺れる遼寧省、2016年は唯一のマイナス成長

経済調査部  
主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

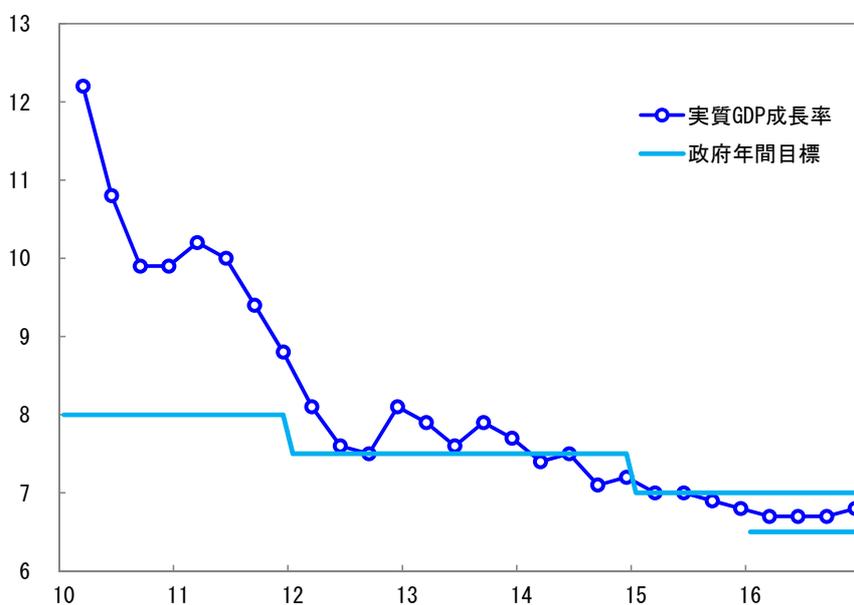
- ニューノーマル（新常态）への移行には、痛みを伴う部分があり、2015年にかけて、東北三省（遼寧省、黒竜江省、吉林省）、山西省、河北省といった重工業・資源依存度の高い地方の成長率は大きく低下した。こうしたなか、中国政府は乗用車と住宅の購入刺激策を打ち出し、乗用車・住宅市場の活況は、鉄鋼や電力（中国は石炭火力が中心）の需要を高めた。2016年の中国経済の特徴の一つは、従来型産業が景気の下支え役を果たしたことであったが、それには、ニューノーマルへの移行の痛みが強く出た地方経済への政策手当てという側面があったのである。
- 2016年の中国の実質GDP成長率は前年比6.7%と、2015年の同6.9%からは若干の低下にとどまった。全体として景気減速ペースが緩やかになるなかで、2016年の遼寧省の実質経済成長率は前年比▲2.5%と唯一のマイナス成長に落ち込んだ。2011年～2014年の財政収入の水増しが判明し、固定資産投資は2015年に同27.5%減少、さらに2016年には同63.5%の急減を記録した。ニューノーマルへの移行の痛みが出た面はあったにせよ、それ以上に、無い袖は振れない状況であったことは想像に難くない。
- 2017年3月5日から始まる第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議を前に、各省・自治区・直轄市では、地方の人民代表大会が開かれ、2017年の実質経済成長率目標などが発表されている。目標を大きく下げた地方は皆無であり、ニューノーマルへの移行が一段落し、地方政府レベルでも経済の安定化が重視されていることが分かる。
- 全人代で発表される2017年の全国の政府経済成長率目標は、2016年の前年比6.5%～同7.0%のようなレンジとはならない可能性が高い。2016年はレンジで提示した地方が8地方であったが、2017年は2地方に減少した。2017年秋に第19回党大会の開催を控え、経済の「安定」を最優先しつつ、構造改革をある程度進めるのであれば、2017年の成長率目標は6.5%前後に設定される可能性が高いのではないかと推察される。

## 「新常態」（ニューノーマル）の地方への浸透

2014年5月に初めて公に言及された「新常態」（ニューノーマル）<sup>1</sup>では、経済成長は「高速」成長から「中高速」成長へ移行するとされ、実質GDP成長率の政府目標は、2012年～2014年の前年比7.5%前後から2015年は同7.0%前後、そして2016年には同6.5%～同7.0%に下げられた。政府年間目標と実績の関係を見ると、2011年以前は目標を超過達成するのが当たり前であったが、2012年以降、目標と実績の乖離は大きく縮小した。投資に過度に依存した高成長の弊害が強く意識され、成長の速さを抑えつつ、質の向上を重視した経済政策運営がなされるようになったのである。全国レベルでは、「中高速」成長への移行は2012年には始まっていたというべきなのであろう。

しかし、この基本方針が地方に浸透するには時間がかかった。2012年時点では31地方のうち、中部・西部地域の7地方が前年目標よりも高い実質経済成長率を目標に掲げ、固定資産投資伸び率については、2014年までは前年比20%増以上を目標とする地方が多かった。2014年5月以降の「ニューノーマル」学習キャンペーンは、高成長に拘泥していた地方政府に冷や水を浴びせ、2014年は全ての地方で成長率目標が未達成となる事態となった。2015年にはチベットを除く地方政府が成長率目標を引き下げ、遼寧省、山西省、甘肅省では3%ポイントの引き下げとなった。固定資産投資伸び率目標については、11地方で5%ポイント以上の引き下げが行われた。

実質GDP成長率（四半期）と政府年間目標の推移（単位：％）



(注) 2016年の政府年間目標は前年比6.5%～同7.0%  
(出所) 国家統計局、各年の政府活動報告により大和総研作成

<sup>1</sup> 「新常態」は習近平総書記が、2014年5月の河南省視察の際に初めて公に言及した言葉であり、(1) 経済成長は、高速成長から中高速成長へ、(2) 経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3) 経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4) 経済発展の牽引役は、伝統的産業から新たな成長産業へ、移行していくとされた。

## 地方政府の主要経済目標（単位：％）

	実質経済成長率目標						固定資産投資伸び率目標						小売売上伸び率目標					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
遼寧	11.0	9.5	9.0	6.0	6.0	6.5	20.0	20.0	18.0	6.0	6.0	12.0	16.0	15.0	13.5	11.0	8.0	9.0
上海	8.0	7.5	7.5	7.0	6.5-7.0	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	8.0	8.0	7.5	7.0	6.5	6.5	9.0	9.0	-	-	-	12.0	11.0	-	-	-	-	-
河北	9.0	9.0	8.0	7.0	7.0	7.0	19.0	20.0	17.0	15.0	10.0	9.0	17.0	15.0	13.0	11.0	10.0	10.0
浙江	8.5	8.0	8.0	7.5	7.0-7.5	7.0	10.0	12.0	12.0	12.0	10.0	-	13.0	13.0	11.0	11.0	10.0	-
広東	8.5	8.0	8.5	7.5	7.0-7.5	7.0	15.0	15.0	18.0	15.5	15.0	15.0	15.0	12.0	13.0	12.0	9.5	10.0
海南	13.0	10.0	10.0	8.0	7.0-7.5	7.0	28.0	20.0	20.0	12.0	10.0	10.0	18.0	14.0	14.0	12.0	8.5	9.0
江蘇	10.0	10.0	9.0	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	18.0	18.0	17.0	15.0	10.5	7.5	17.0	15.0	13.0	13.0	10.0	10.0
山東	9.5	9.5	9.0	8.5	7.5-8.0	7.5	17.0	17.0	17.0	15.0	12.0	-	15.0	15.0	13.0	12.5	11.0	-
天津	12.0	12.0	11.0	9.0	9.0	8.0	15.0	13.0	15.0	12.0	12.0	10.0	16.0	14.0	12.0	8.0	10.0	8.0
福建	11.0	11.0	10.5	10.0	8.5	8.5	18.0	20.0	18.0	18.0	16.0	15.0	15.0	15.0	14.0	13.0	12.0	10.5
東部	9.9	9.3	8.9	7.8	7.2	7.1	16.9	16.4	16.9	13.4	11.3	11.2	15.4	13.9	12.9	11.5	9.9	9.5
山西	12.0	10.0	9.0	6.0	6.0	5.5	22.0	22.0	20.0	16.0	12.0	-	16.0	15.0	14.0	10.0	5.5	7.0
黒竜江	12.0	11.0	8.5	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	30.0	30.0	26.0	5.0	-	-	17.0	15.0	13.5	12.5	-	-
吉林	12.0	12.0	8.0	6.5	7.0	7.0	25.0	20.0	15.0	12.0	11.0	-	17.0	15.0	12.0	12.0	9.5	-
河南	10.0	10.0	9.0	8.0	8.0	7.5	21.0	21.0	21.0	16.0	15.0	12.0	16.0	16.0	14.0	12.0	12.0	11.0
湖南	11.0	10.0	10.0	8.5	8.5	8.0	22.0	23.0	23.0	18.0	16.0	13.0	15.0	15.0	13.0	12.0	12.0	11.5
湖北	10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0	20.0	20.0	20.0	19.3	-	-	16.0	15.0	14.0	-	-	-
安徽	10.0	10.0	9.5	8.5	8.5	8.5	20.0	20.0	-	15.0	11.0	11.5	15.0	14.0	-	12.0	-	12.0
江西	10.0	10.0	10.0	9.0	8.5	8.5	20.0	20.0	18.0	16.0	15.0	13.5	16.0	15.0	13.5	12.5	11.0	11.5
中部	10.9	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	22.5	22.0	20.4	14.7	13.3	12.5	16.0	15.0	13.4	11.9	10.0	10.6
新疆	11.0	11.0	11.0	9.0	7.0	7.0	28.0	30.0	25.0	21.0	12.0	50.0	17.0	16.0	14.0	12.0	10.0	10.0
四川	12.0	11.0	9.0	7.5	7.0	7.5	-	14.0	13.0	10.0	10.0	10.0	16.0	14.0	12.0	11.5	10.0	10.0
内モンゴル	13.0	12.0	9.0	8.0	7.5	7.5	22.0	18.0	15.0	13.0	12.0	12.0	20.0	16.0	12.0	11.0	9.0	10.0
広西	11.0	11.0	10.0	8.0	7.5-8.0	7.5	20.0	20.0	18.0	16.0	14.0	13.0	16.0	15.0	13.0	12.0	9.5	10.0
青海	12.0	12.0	10.5	8.0	7.5	7.5	20.0	20.0	20.0	15.0	-	10.0	16.0	15.0	14.0	12.0	-	10.0
甘粛	12.0	12.0	11.0	8.0	7.5	7.5	30.0	30.0	25.0	20.0	10.0	10.0	18.0	16.0	14.0	12.0	9.0	9.0
寧夏	12.0	12.0	10.0	8.0	7.5	8.0	25.0	20.0	20.0	15.0	10.0	10.0	17.0	16.0	13.0	10.0	8.0	7.0
陝西	13.0	12.5	11.0	10.0	8.0	8.0	25.0	25.0	25.0	20.0	-	10.0	18.5	16.0	15.0	13.0	10.0	10.0
雲南	12.0	12.0	11.0	8.5	8.5	8.5	20.0	23.0	24.0	18.0	18.0	16.0	18.0	18.0	13.0	12.5	11.0	-
重慶	13.5	12.0	11.0	10.0	10.0	10.0	18.0	18.0	15.0	16.0	12.5	10.0	18.0	15.0	12.5	12.0	11.0	12.0
貴州	14.0	14.0	12.5	10.0	10.0	10.0	50.0	30.0	25.0	20.0	18.0	18.0	18.0	18.0	14.0	13.0	11.5	11.5
チベット	12.0	12.0	12.0	12.0	10.0	11.0	18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	20.0	18.0	16.0	16.0	13.0	13.0	12.0
西部	11.4	11.0	9.8	8.2	8.2	8.3	22.5	19.7	18.2	15.3	13.7	15.8	16.1	14.6	12.4	11.0	10.2	10.1
全国（単純平均）	11.1	10.6	9.7	8.2	7.7	7.7	21.6	20.2	19.2	15.2	12.7	13.8	16.4	15.0	13.3	11.8	10.0	10.0

(注1) 東部、中部、西部は単純平均。実質経済成長率目標がレンジで発表されている場合、低い方で計算  
(注2) 水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す  
(注3) 緑地に白抜き数字は前年より目標が大幅に引き下げられていること（成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上）、  
緑地に白抜き数字は前年より目標が大幅に引き上げられていること（成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上）を表す  
(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

## ニューノーマルの痛みが集中した一部地方と政策手当て

ニューノーマルでは、経済構造は規模拡大・能力増強から「ストックの調整」へ移行するとされ、これは、2015年11月に打ち出されたサプライサイドの構造改革<sup>2</sup>では、過剰生産能力の解消や過剰不動産（住宅）在庫の削減に受け継がれている。ニューノーマルとサプライサイドの構造改革には痛みを伴う部分があるが、その痛みは中国全体で分かち合うのではなく、一部地方に集中して発現した。

2012年以降の地方の実質成長率（実績）を見ると、全国平均を下回ったのは北京市（2012年～2013年）、上海市（2012年～2014年）といった経済の発展段階が成熟しつつある大都市から、遼寧省（2014年～2016年）、山西省（同左）、黒竜江省（同左）、河北省（2014年～2015年）、吉林省（同左）といった地方へと変化した。東北三省（遼寧省、黒竜江省、吉林省）と山西省、河北省は、いずれも鉄鋼・セメントなど重工業や、石炭など資源を中心産業とする地方であり、過剰生産能力を抱える重工業分野の新規投資の落ち込みや、内需減速による需要低迷などが、鉱工業生産の低迷や固定資産投資の大幅減速（もしくは減少）をもたらした。2015年の遼寧省の実質経済成長率は前年比3.0%、山西省は同3.1%に落ち込んだ（2016年については後述）。

<sup>2</sup> サプライサイドの構造改革は、(1) 過剰生産能力の解消、(2) 過剰不動産在庫の削減、(3) 脱レバレッジ（負債率の引き下げ）、(4) 企業コストの引き下げ、(5) 不足の補充（脱貧困やイノベーション重視など、中国経済が抱える問題点や弱点の改善、補強）の5つからなる。

こうしたなか、中国政府は、乗用車と住宅の購入刺激策を打ち出した。乗用車では、2015年10月1日～2016年12月末の期間限定で排気量1.6L以下の乗用車の車両購入税が価格の10%から5%に半減され、住宅では2015年3月、10月、2016年2月に、頭金比率の引き下げ等一連の住宅市場テコ入れ策が発表された。刺激策の奏功により、乗用車販売と住宅販売は2016年に伸び率が大きく加速し、不動産開発投資は2015年の同1.0%増から2016年は同6.9%増に回復した。付け加えれば、固定資産投資ではインフラ投資が2013年以降高い伸びを維持し、下支え役を果たしている。

乗用車、住宅、インフラ投資はともに、鉄鋼や電力（中国は石炭火力が中心）の需要を高めた。こうしたテコ入れ策によって、河北省と吉林省は2016年には全国平均をやや上回る成長率を回復し、黒竜江省や山西省の成長率も2014年もしくは2015年をボトムに改善している。2016年の中国経済の特徴の一つは、従来型産業が景気の下支え役を果たしたことであったが、それには、ニューノーマルやサプライサイドの構造改革の痛みが強く出た地方経済への政策手当てという側面があったのである。

### 各地方の実質経済成長率（前年比、%）と前年差（%ポイント）の推移

実質経済成長率（前年比、%）						前年差（%ポイント）					
	2012	2013	2014	2015	2016		2012	2013	2014	2015	2016
全国	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	全国	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2
北京	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	北京	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
天津	13.8	12.5	10.0	9.3	9.0	天津	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 0.3
河北	9.6	8.2	6.5	6.8	6.8	河北	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	0.3	0.0
山西	10.1	8.9	4.9	3.1	4.5	山西	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 1.8	1.4
内モンゴル	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	内モンゴル	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.5
遼寧	9.5	8.7	5.8	3.0	▲ 2.5	遼寧	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 5.5
吉林	12.0	8.3	6.5	6.3	6.9	吉林	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.2	0.6
黒竜江	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	黒竜江	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.4	0.1	0.4
上海	7.5	7.7	7.0	6.9	6.8	上海	▲ 0.7	0.2	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.1
江蘇	10.1	9.6	8.7	8.5	7.8	江蘇	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7
浙江	8.0	8.2	7.6	8.0	7.5	浙江	▲ 1.0	0.2	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
安徽	12.1	10.4	9.2	8.7	8.7	安徽	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.0
福建	11.4	11.0	9.9	9.0	8.4	福建	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.6
江西	11.0	10.1	9.7	9.1	9.0	江西	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1
山東	9.8	9.6	8.7	8.0	7.6	山東	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4
河南	10.1	9.0	8.9	8.3	8.1	河南	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.2
湖北	11.3	10.1	9.7	8.9	8.1	湖北	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8
湖南	11.3	10.1	9.5	8.5	7.9	湖南	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.6
広東	8.2	8.5	7.8	8.0	7.5	広東	▲ 1.8	0.3	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5
広西	11.3	10.2	8.5	8.1	7.3	広西	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8
海南	9.1	9.9	8.5	7.8	7.5	海南	▲ 2.9	0.8	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.3
重慶	13.6	12.3	10.9	11.0	10.7	重慶	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 1.4	0.1	▲ 0.3
四川	12.6	10.0	8.5	7.9	7.7	四川	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.2
貴州	13.6	12.5	10.8	10.7	10.5	貴州	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.2
雲南	13.0	12.1	8.1	8.7	8.7	雲南	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 4.0	0.6	0.0
チベット	11.8	12.1	10.8	11.0	11.5	チベット	▲ 0.9	0.3	▲ 1.3	0.2	0.5
陝西	12.9	11.0	9.7	7.9	7.6	陝西	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.3
甘肅	12.6	10.8	8.9	8.1	7.6	甘肅	0.0	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.5
青海	12.3	10.8	9.2	8.2	8.0	青海	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.2
寧夏	11.5	9.8	8.0	8.0	8.1	寧夏	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.8	0.0	0.1
新疆	12.0	11.0	10.0	8.8	7.6	新疆	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.2

（注）実質成長率のシャドウは全国のGDP成長率を下回っていること、前年差のシャドウは1%ポイント以上の低下を表す

（出所）中国統計年鑑、各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

## 財政収入虚偽問題に揺れる遼寧省は唯一マイナス成長

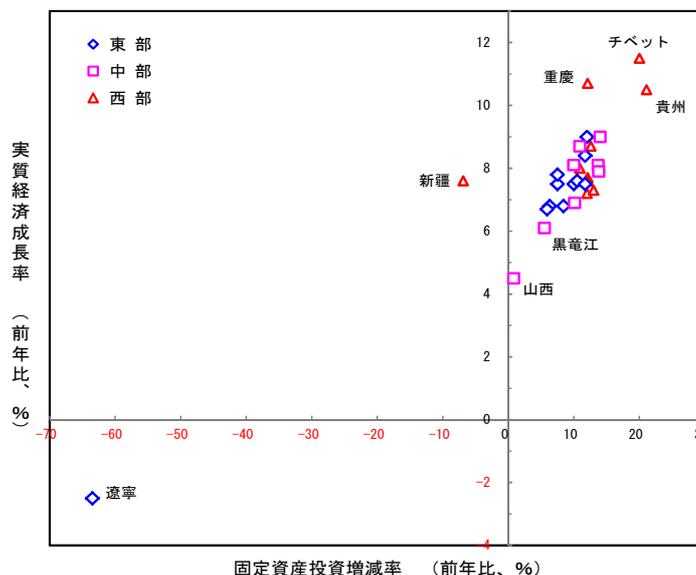
2016年の中国の実質GDP成長率は前年比6.7%と、2015年の同6.9%からは若干の低下にとどまった。全体として景気減速ペースが緩やかになるなかで、2016年も実質成長率が前年比で1%ポイント以上低下したのは、遼寧省と新疆ウイグル自治区であった。

なかでも遼寧省の2016年の実質成長率は前年比▲2.5%と唯一、マイナス成長に落ち込んだ。2015年の同3.0%からは実に5.5%ポイントの急激な景気悪化である（ちなみに同省は2016年に同6.0%成長を遂げることを目標としていた）。

陳求発・遼寧省長は2017年1月17日に開かれた省人民代表大会において、2011年～2014年の同省の財政収入が水増しされていたことを認めた。報道によれば、水増し分は20%程度とされる。地方政府が公にデータが虚偽であったことを認めるのは異例である。1月20日の全国のGDP統計発表の際の記者会見でも、この問題が取り上げられ、寧吉喆・国家統計局長は、「遼寧省は既にこの問題に回答しており、主な問題は財政収入のデータが正しくなかったということである」などとした。しかし、問題は財政収入にとどまらない。水増しされた財政収入を基に、如何にして財政支出を行ったのか？影響は多岐にわたるはずであり、遼寧省の固定資産投資は2015年に前年比27.5%減少し、さらに2016年には同63.5%の急減を記録した。構造改革の痛みが出た面はあったにせよ、それ以上に、無い袖は振れない状況であったことは想像に難くない。

実は、2016年に実質経済成長率が比較的大きく低下した新疆ウイグル自治区でも、固定資産投資は2015年の前年比14.5%増から2016年には同6.9%減へと落ち込んでいる。2016年1月～9月は前年同期比7.4%増であり、10月～12月に急減したことになる。

2016年の各地方の実質経済成長率と固定資産投資伸び率の関係（単位：％）



(出所) 国家統計局、報道より大和総研作成

その理由として指摘されているのが、自治区トップの交代に伴う政策の不安定化である。2016年8月29日に、張春賢氏の退任と、陳全国氏（前チベット自治区党委員会書記）の新疆ウイグル自治区党委員会書記への就任が発表された。政績（政治的成績）を上げるために、前任者が無理をして固定資産投資を増やしていたのか、あるいは後任者が本格稼働してから固定資産投資を大きく増やすために発射台を低くしたのか（新疆ウイグル自治区の2017年の固定資産投資は前年比50%増が目標）、それとも全く別の要因なのか、真相は不明であるが、成長の柱の一つが突然変調をきたすのは大きな問題である。

## 2017年は安定志向が強まる

2017年3月5日から始まる第12期全国人民代表大会（全人代）第5回会議を前に、各省・自治区・直轄市では、地方の人民代表大会が開かれ、2017年の実質経済成長率目標などが発表されている（3頁の地方政府の主要経済目標のうち直近3年分を以下に再掲）。目標を大きく下げた地方は皆無であり、ニューノーマルへの移行が一段落し、地方政府レベルでも経済の安定化が重視されていることが分かる。

### 地方政府の主要経済目標（単位：%）（直近3年分を再掲）

	実質経済成長率目標			固定資産投資伸び率目標			小売売上伸び率目標		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
遼寧	6.0	6.0	6.5	6.0	6.0	12.0	11.0	8.0	9.0
上海	7.0	6.5-7.0	6.5	-	-	-	-	-	-
北京	7.0	6.5	6.5	-	-	-	-	-	-
河北	7.0	7.0	7.0	15.0	10.0	9.0	11.0	10.0	10.0
浙江	7.5	7.0-7.5	7.0	12.0	10.0	-	11.0	10.0	-
広東	7.5	7.0-7.5	7.0	15.5	15.0	15.0	12.0	9.5	10.0
海南	8.0	7.0-7.5	7.0	12.0	10.0	10.0	12.0	8.5	9.0
江蘇	8.0	7.5-8.0	7.0-7.5	15.0	10.5	7.5	13.0	10.0	10.0
山東	8.5	7.5-8.0	7.5	15.0	12.0	-	12.5	11.0	-
天津	9.0	9.0	8.0	12.0	12.0	10.0	8.0	10.0	8.0
福建	10.0	8.5	8.5	18.0	16.0	15.0	13.0	12.0	10.5
東部	7.8	7.2	7.1	13.4	11.3	11.2	11.5	9.9	9.5
山西	6.0	6.0	5.5	16.0	12.0	-	10.0	5.5	7.0
黒竜江	6.0	6.0-6.5	6.0-6.5	5.0	-	-	12.5	-	-
吉林	6.5	7.0	7.0	12.0	11.0	-	12.0	9.5	-
河南	8.0	8.0	7.5	16.0	15.0	12.0	12.0	12.0	11.0
湖南	8.5	8.5	8.0	18.0	16.0	13.0	12.0	12.0	11.5
湖北	9.0	9.0	8.0	19.3	-	-	-	-	-
安徽	8.5	8.5	8.5	15.0	11.0	11.5	12.0	-	12.0
江西	9.0	8.5	8.5	16.0	15.0	13.5	12.5	11.0	11.5
中部	7.7	7.7	7.4	14.7	13.3	12.5	11.9	10.0	10.6
新疆	9.0	7.0	7.0	21.0	12.0	50.0	12.0	10.0	10.0
四川	7.5	7.0	7.5	10.0	10.0	10.0	11.5	10.0	10.0
内モンゴル	8.0	7.5	7.5	13.0	12.0	12.0	11.0	9.0	10.0
広西	8.0	7.5-8.0	7.5	16.0	14.0	13.0	12.0	9.5	10.0
青海	8.0	7.5	7.5	15.0	-	10.0	12.0	-	10.0
甘肅	8.0	7.5	7.5	20.0	10.0	10.0	12.0	9.0	9.0
寧夏	8.0	7.5	8.0	15.0	10.0	10.0	10.0	8.0	7.0
陝西	10.0	8.0	8.0	20.0	-	10.0	13.0	10.0	10.0
雲南	8.5	8.5	8.5	18.0	18.0	16.0	12.5	11.0	-
重慶	10.0	10.0	10.0	16.0	12.5	10.0	12.0	11.0	12.0
貴州	10.0	10.0	10.0	20.0	18.0	18.0	13.0	11.5	11.5
チベット	12.0	10.0	11.0	20.0	20.0	20.0	13.0	13.0	12.0
西部	8.2	8.2	8.3	15.3	13.7	15.8	11.0	10.2	10.1
全国（単純平均）	8.2	7.7	7.7	15.2	12.7	13.8	11.8	10.0	10.0

（注1）東部、中部、西部は単純平均。実質経済成長率目標がレンジで発表されている場合、低い方で計算

（注2）水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す

（注3）紺地に白抜き数字は前年より目標が大幅に引き下げられていること（成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上）、

橙地に白抜き数字は前年より目標が大幅に引き上げられていること（成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上）を表す

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

固定資産投資では、遼寧省の目標が、2016年の前年比6.0%増から2017年は同12.0%増へ、新疆ウイグル自治区の目標は、同様に12.0%増⇒50.0%増へ、引き上げられたが、これは既述の通り、2016年の実績が不振であった反動である。目標が若干引き下げられたか、据え置かれた地方が多いのは、①鉱業や重工業を中心に過剰生産能力の削減が進められるなか、こうした分野の新規投資は引き続き抑制されること、②住宅価格抑制策の強化により、不動産開発投資のモメンタムも低下すること、などが背景となっよう。

その一方で、小売売上上の目標を引き上げた地方は増えている。ただし、小売売上には、実質所得の伸び悩みに加え、車両購入税半減措置の終了（2017年は7.5%の軽減税率を適用）の影響が懸念されることもあり、伸びの加速は難しいであろう。こうしたなか、各地方政府は、教育・医療、文化・娯楽、金融・保険といったサービス消費の拡大に注力するとしている。サービス需要の高度化・多様化が消費を支えることを期待しているのであろう。

最後に、全人代で発表される2017年の全国の政府経済成長率目標は、2016年の前年比6.5%～同7.0%のようなレンジとはならない可能性が高い。2016年はレンジで提示した地方が8地方であったが、2017年は2地方に減少した。2017年秋に第19回党大会の開催を控え、経済の「安定」を最優先しつつ、構造改革をある程度進めるのであれば、2017年の成長率目標は6.5%前後に設定される可能性が高いのではないかと。

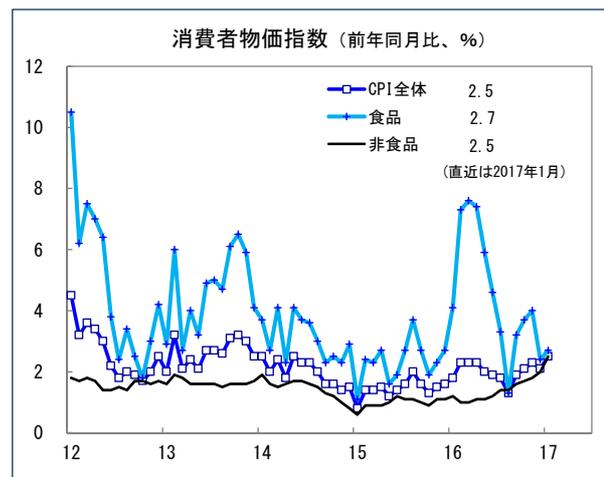
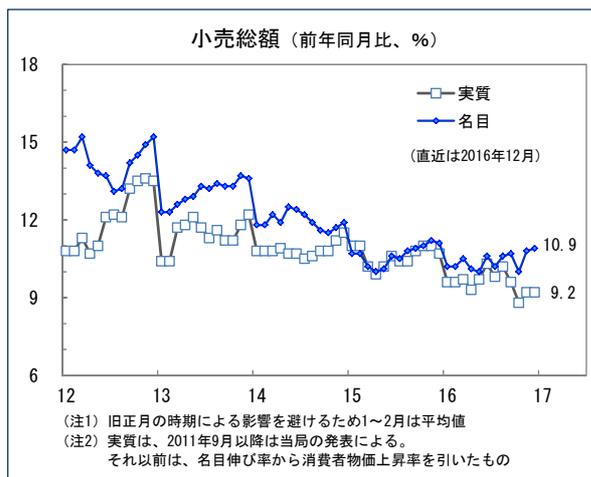
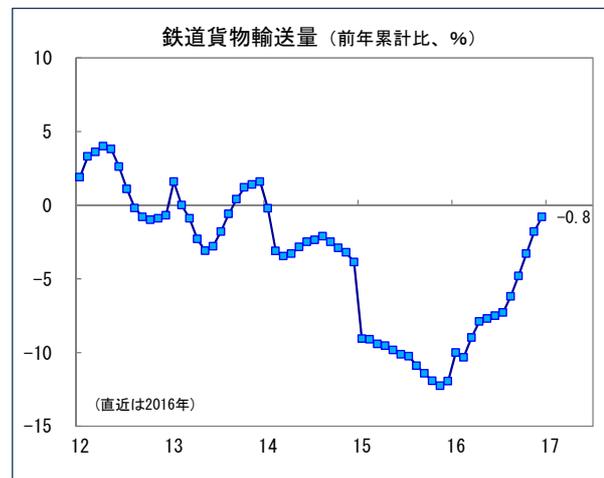
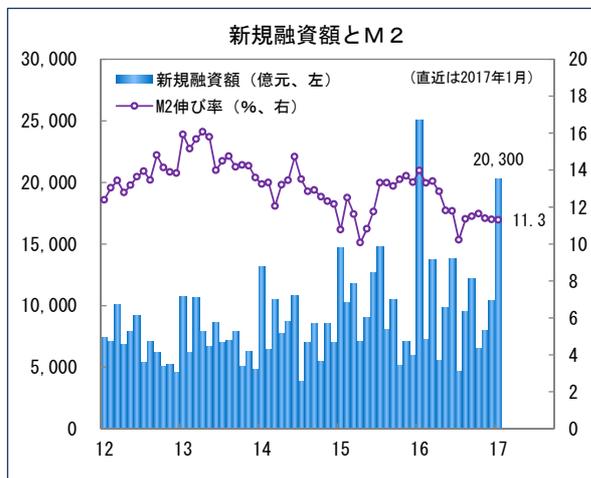
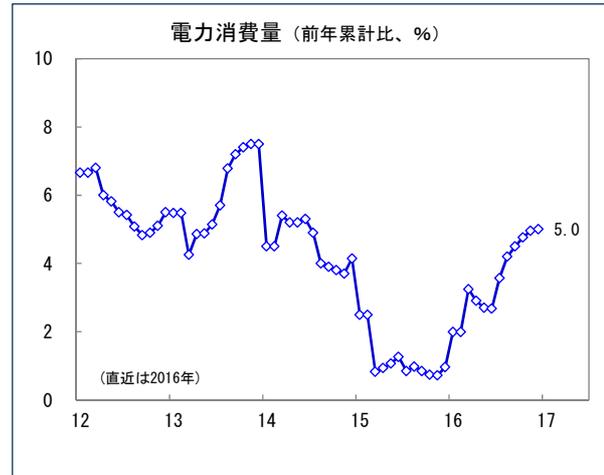
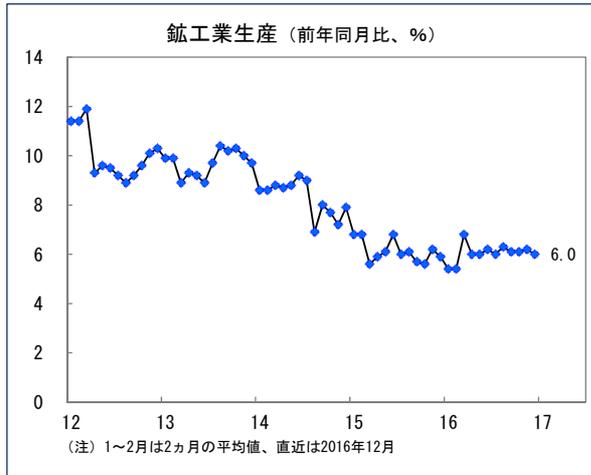
## 主要経済指標一覧

	2016年8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	6.7	-	-	6.8	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	6.3	6.1	6.1	6.2	6.0	-
電力消費量（前年累計比、%）	4.2	4.5	4.8	5.0	5.0	-
鉄道貨物輸送量（前年累計比、%）	-6.2	-4.8	-3.3	-1.8	-0.8	-
固定資産投資（前年累計比、%）	8.1	8.2	8.3	8.3	8.1	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	5.4	5.8	6.6	6.5	6.9	-
小売総額 名目（前年同月比、%）	10.6	10.7	10.0	10.8	10.9	-
実質（前年同月比、%）	10.2	9.6	8.8	9.2	9.2	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	1.3	1.9	2.1	2.3	2.1	2.5
食品（前年同月比、%）	1.3	3.2	3.7	4.0	2.4	2.7
非食品（前年同月比、%）	1.4	1.6	1.7	1.8	2.0	2.5
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-0.8	0.1	1.2	3.3	5.5	6.9
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-1.7	-0.6	0.9	3.5	6.3	8.4
新規融資額（億元）	9,487	12,200	6,513	7,946	10,400	20,300
M2伸び率（%）	11.4	11.5	11.6	11.4	11.3	11.3
輸出（前年同月比、%）	-3.8	-10.4	-7.9	-1.5	-6.2	7.9
輸入（前年同月比、%）	1.7	-1.6	-1.6	5.5	3.1	16.7
貿易収支（億米ドル）	520.5	419.8	487.6	442.3	407.1	513.5
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	25.8	30.4	30.2	28.9	28.4	27.0
上海（前年同月比、%）	37.8	39.5	37.4	34.8	31.7	28.3
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	12.3	6.8	8.1	7.6	8.1	-
完工面積（前年累計比、%）	19.1	12.1	6.6	6.4	6.1	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	25.5	26.9	26.8	24.3	22.5	-
金額（前年累計比、%）	38.7	41.3	41.2	37.5	34.8	-

（注）鉱工業生産以下「-」となっている箇所は1月、2月の統計が3月に発表される。

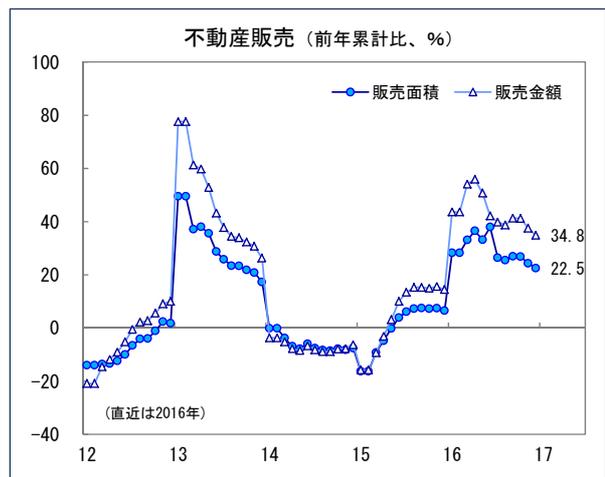
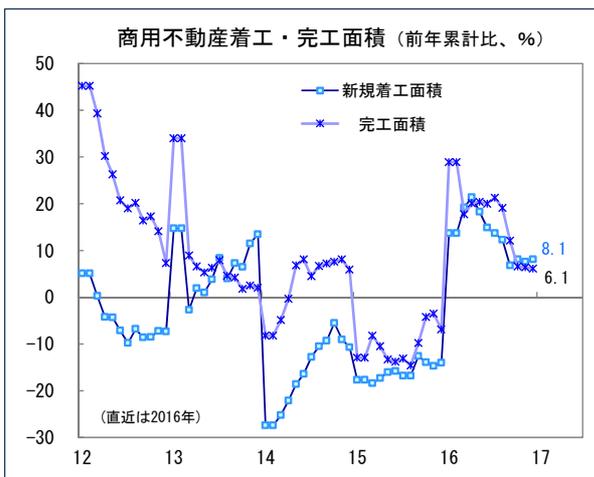
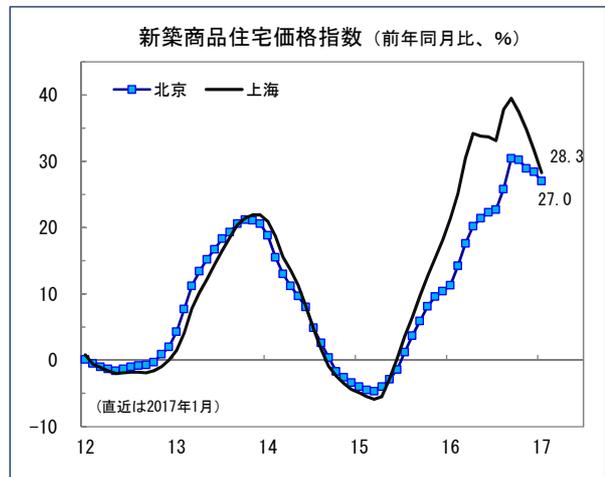
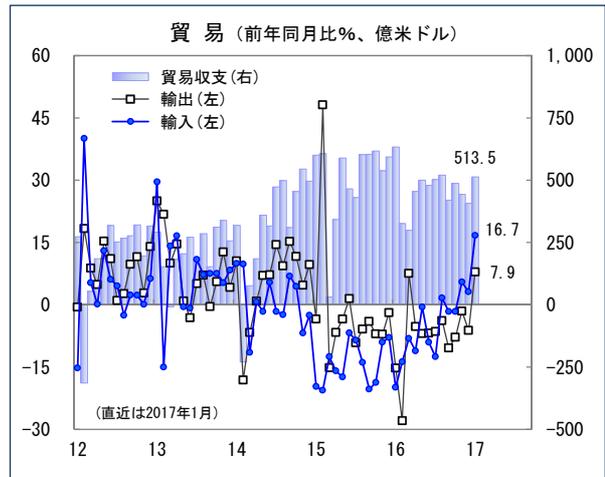
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEICより大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成